

# 平成23年通信利用動向調査(企業編)の概要

## 1 調査の目的等

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査である。この調査により、企業における通信ネットワークの構築状況及び情報通信サービスの利用動向を把握し、情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料とする。

## 2 調査の概要

### (1)調査の範囲等

調査の範囲	地域	全国															
	企業	<p>以下の産業に属する、常用雇用者が100人以上の企業(事業所本所又は単独事業所)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査における産業区分</th> <th>日本標準産業分類(平成19年11月改訂)上の産業分類との比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設業</td> <td>「D 建設業」</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>「E 製造業」</td> </tr> <tr> <td>運輸業</td> <td>「H 運輸業, 郵便業」</td> </tr> <tr> <td>卸売・小売業</td> <td>「I 卸売業, 小売業」</td> </tr> <tr> <td>金融・保険業</td> <td>「J 金融業, 保険業」</td> </tr> <tr> <td>不動産業</td> <td>「K 不動産業, 物品賃貸業」(中分類「70 物品賃貸業」を除く)</td> </tr> <tr> <td>サービス業、その他</td> <td>「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「G 情報通信業」、 「K 不動産業, 物品賃貸業」のうち中分類「70 物品賃貸業」、 「L 学術研究, 専門・技術サービス業」、「M 宿泊業, 飲食サービス業」、 「N 生活関連サービス業, 娯楽業」、「O 教育, 学習支援業」、 「P 医療, 福祉」、「Q 複合サービス事業」 及び「R サービス業(他に分類されないもの)」</td> </tr> </tbody> </table>	調査における産業区分	日本標準産業分類(平成19年11月改訂)上の産業分類との比較	建設業	「D 建設業」	製造業	「E 製造業」	運輸業	「H 運輸業, 郵便業」	卸売・小売業	「I 卸売業, 小売業」	金融・保険業	「J 金融業, 保険業」	不動産業	「K 不動産業, 物品賃貸業」(中分類「70 物品賃貸業」を除く)	サービス業、その他
調査における産業区分	日本標準産業分類(平成19年11月改訂)上の産業分類との比較																
建設業	「D 建設業」																
製造業	「E 製造業」																
運輸業	「H 運輸業, 郵便業」																
卸売・小売業	「I 卸売業, 小売業」																
金融・保険業	「J 金融業, 保険業」																
不動産業	「K 不動産業, 物品賃貸業」(中分類「70 物品賃貸業」を除く)																
サービス業、その他	「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「G 情報通信業」、 「K 不動産業, 物品賃貸業」のうち中分類「70 物品賃貸業」、 「L 学術研究, 専門・技術サービス業」、「M 宿泊業, 飲食サービス業」、 「N 生活関連サービス業, 娯楽業」、「O 教育, 学習支援業」、 「P 医療, 福祉」、「Q 複合サービス事業」 及び「R サービス業(他に分類されないもの)」																
客体の 選定方法等	使用名簿	事業所・企業データベース母集団情報															
	選定方法	無作為抽出															
	抽出方法	常用雇用者規模を層化基準とした業種別の系統抽出法															
	抽出数	5,140企業															
調査方法	郵送による調査票の送付・回収、報告者自記入による																
調査時期	平成24年1月																

### (2)調査事項

- ・調査対象企業の属性
- ・通信網やインターネット等の構築・利用状況
- ・インターネットによる情報発信の状況
- ・電子商取引
- ・無線通信技術を利用したシステムやツールの導入状況
- ・クラウドコンピューティングサービスの利用状況
- ・テレワークの導入状況
- ・従業員へのICT(IT)教育の状況
- ・情報通信ネットワークの安全対策
- ・情報通信ネットワークの利用上の問題点

### 3 回収状況

発送数	無効数 <sup>1)</sup>	有効回答数	有効回収率 <sup>2)</sup>
5,140	538	1,905	41.4%

1) 宛先不明のため返却された件数及び白紙などで無効とした件数

2) 有効回答数÷(発送数－無効数)

産業	建設業	303
	製造業	321
	運輸業	359
	卸売・小売業	311
	金融・保険業	156
	不動産業	123
	サービス業、その他	332
計	1,905	

地方	北海道	86
	東北	115
	北関東	79
	南関東	612
	北陸	54
	甲信越	78
	東海	237
	近畿	310
	中国	115
	四国	39
九州・沖縄	180	
計	1,905	

従業者規模	100-299人	1,305
	300-999人	426
	1000-1999人	87
	2000人以上	87
計	1,905	

### 4 集計結果の留意事項

#### (1) 比重調整について

調査対象の選定においては、産業・従業者規模ごとに企業数を反映させるように配慮した業種別の系統抽出法を採用した。しかし、回収率が産業・従業者規模により異なっており、回収結果の地方別産業構成は母集団と多少の乖離が生じているため、母集団を正しく推計することが困難となる。よって、本調査では、「事業所・企業データベース母集団情報」及び「平成23年通信利用動向調査(企業)」の有効回答(合計1,905)を用いて算出した下記の比重値を回収結果に乘じ、母集団の産業・従業者規模構成と一致する比重調整を行った上で分析している。

#### 【地方・産業別比重値】

地方	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業、その他
北海道	0.23547	1.32310	0.50831	1.11230	0.06407	0.12708	1.47728
東北	0.27383	1.75391	0.63041	1.06745	0.08073	0.16819	1.42626
北関東	0.23323	1.40357	0.43730	1.02559	0.17940	0.24668	1.29012
南関東	0.34783	2.14148	0.55114	1.51157	0.18762	0.25789	2.32861
北陸	0.22833	1.43178	0.47094	1.80899	0.10465	0.11213	1.25583
甲信越	0.22706	1.46592	0.46576	1.43931	0.09867	0.22425	1.34898
東海	0.25501	1.47400	0.45613	1.41281	0.15449	0.17442	1.65836
近畿	0.25538	1.82527	0.48624	1.47261	0.12436	0.19249	2.03792
中国	0.23098	1.32798	0.64374	1.02953	0.06728	0.10764	1.60218
四国	0.59801	1.64454	0.44353	1.19104	0.14950	0.26911	2.78973
九州・沖縄	0.26612	1.45018	0.60209	1.18591	0.11533	0.17940	1.63366

#### (2) 計数等について

ア 集計結果については、表示単位に満たない部分を四捨五入しているため、個々の比率の合計が全体を示す数値と一致しない場合がある。

イ 本報告書中の「n」は、その質問に対する回収総数(比重調整前の集計数)である。

(3)時系列での比較について

母集団名簿として使用した「事業所・企業統計調査」の産業分類の変更等による本調査の産業区分等の変更に伴い、時系列での比較については、以下のとおり注意を要する。

ア「運輸業」については、平成17年調査までは「運輸・通信業」の数値、「卸売・小売業」については、平成17年調査までは「卸売・小売業、飲食店」の数値である。

イ平成18年調査までの不動産業は、十分なサンプル数が得られなかったため、報告書中では「サービス業、その他」に含めて分析していたが、時系列比較を容易にするために、平成19年以降においても「サービス業、その他」に含めて分析している。

(4)地方別表章の区分について

統計表における地方区分は、以下のとおりである。

北海道

東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)

北関東(茨城、栃木、群馬)

南関東(埼玉、千葉、東京、神奈川)

北陸(富山、石川、福井)

甲信越(新潟、山梨、長野)

東海(岐阜、静岡、愛知、三重)

近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)

中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)

四国(徳島、香川、愛媛、高知)

九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

(5)主な分類項目の誤差率

分類項目		標準誤差	標本誤差
産業	建設	2.6%	5.2%
	製造	2.8%	5.4%
	運輸	2.5%	4.9%
	卸売・小売	2.8%	5.5%
	金融・保険	3.4%	6.7%
	サービス業・その他(計)	2.3%	4.5%
	不動産	4.1%	7.9%
	サービス業、その他	2.7%	5.3%
全体		1.1%	2.2%
地方	北海道	5.2%	10.3%
	東北	4.5%	8.9%
	北関東	5.5%	10.8%
	南関東	2.0%	3.9%
	北陸	6.6%	13.0%
	甲信越	5.5%	10.8%
	東海	3.2%	6.2%
	近畿	2.8%	5.4%
	中国	4.5%	8.9%
	四国	7.9%	15.4%
	九州・沖縄	3.6%	7.1%
全体		1.1%	2.2%

分類項目		標準誤差	標本誤差
資本金	1,000万円未満	6.0%	11.8%
	1,000万円～3,000万円未満	2.4%	4.8%
	3,000万円～5,000万円未満	3.1%	6.1%
	5,000万円～1億円未満	2.3%	4.6%
	1億円～5億円未満	2.5%	4.8%
	5億円～10億円未満	6.0%	11.8%
	10億円～50億円未満	4.2%	8.2%
	50億円以上	3.9%	7.7%
全体		1.1%	2.2%
従業者規模	100～299人	1.4%	2.7%
	300以上計	2.0%	3.9%
	300～499人	3.0%	5.9%
	500～999人	3.8%	7.5%
	1000～1999人	5.2%	10.2%
	2000以上計	5.2%	10.2%
	2000～2999人	7.9%	15.5%
	3000～4999人	8.8%	17.2%
	5000人以上	11.2%	22.0%
全体		1.1%	2.2%

※集計対象が全企業(2,119企業)である場合の標本比率の誤差率である。また標本誤差の信頼区間の幅は1.96(信頼度95%)である。算出式は以下のとおり。

$$\text{標本比率の標準誤差} = \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

$$\text{標本比率の標本誤差} = K \times \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

N=母集団数

n=回収数

P=母集団比率(標本比率で代用。誤差が最大となる0.5として算出)

K=信頼区間の幅